



発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

財源はあります！

消費税は5%に減税を

消費税減税が政治の熱い焦点になっていきます。物価高騰に苦しむ国民の声を受け、主要政党が消費税減税を主張しています。いまこそ、消費税減税のチャンスです。

日本共産党は、恒久財源を示して緊急に5%に減税、さらに廃止をめざします。

消費税減税・廃止

73・9%に

「産経」とFNNが6月14、15両日に実施した合同世論調査では、「すべての消費税を5%に下げるべき」(31・7

%)「食料品の消費税をゼロにすべき」(28・7%)「消費税は廃止すべき」(13・5%)と、なんらかのかたちで消費税負担を減らしてほしいという声は合わせて73・9%にのびります。

消費税減税は国民の声です。

大企業・富裕層への減税こそ見直しを

政府は「消費税は社会保障の財源」と繰り返しますが、消費税導入と同時に法人税や所得税の最高税率引き下げがおこなわれています。消費

税導入当時(1989年)の税収に占める割合が個人所得税7・0%、法人所得税6・9%だったのに対し、2025年度は個人所得税6・0%、法人所得税4・2%に減り、消費税・地方消費税が5・0%を占めています。消費税は大企業・富裕層の減税の穴埋めになっているのです。

消費税を一律に5%に引き下げるために必要な財源は約15兆円です。日本共産党は、大企業・富裕層への減税・優遇を正せば消費税減税の財源は確保できると提案しています。

政府は大企業に減税する理由を「賃上げや設備投資を進めるため」としていますが、石破首相自身が「思ったような効果を上げなかった」と認めるように、賃上げや設備投資、下請け支援には回っていません。それどころか、減税を受けてきた上場企業は昨年

1年間だけで20兆円を超える配当をしています。大企業が税金を負担できる能力は十分にありますが、行きすぎた減税はやめるべきです。

不安定な

借金には頼らない

消費税減税のために赤字国債を発行すればいいという主張もありますが、恒常的な財源を借金に頼るのは問題です。国債は売れなければ収入になりませんから財源としては不安定です。さらに、国債の利払いが増え続けることになり、くらしの予算を圧迫しかねません。また、赤字国債で財源を賄うことは、大企業・富裕層への減税を続けることにつながります。

借金に頼らず、巨額の利益を上げている大企業と富裕層に充分に負担を求めることが必要です。



木下みえ子議員一般質問



新川橋事業は住民に寄り添った対応を 終活支援で行政の役割果たせ

6月13日、木下みえ子議員は①新川橋架け替えについて②終活支援制度の創設を、の2点について一般質問をおこないました。

新川橋大規模に 架け替え10年後

これまで新川橋の架け替えと県道西金野井春日部線の整備事業は、老朽化や安全な通行を求める声に応えて進められてきました。しかしながら、安全な通行はまだまだ実現せず、また、橋

の老朽化についても不安が続いているところです。

現在、実施設計が完了し、令和6年8月には地権者説明会が開かれ、その後測量が実施されています。

計画は10年後の事業完了を目指し、現在よりも大規模な橋と県道および市道の整備が行われる予定です。

木下議員は「住民の生活に影響を及ぼすため、今後の住まいに関する不安や相談に懇切丁寧に対応するよう県の相談窓口を求めるなど、市の責任で取り組んで欲しい」と質しました。

建設部長は「本事業は早期の完成が市民の安全性や利便性に寄与するものと認識している。地権者の皆さま

まは、事業への協力に対し、不安な思いを持たれているかと思う。このような思いを少しでも解消できるよう、市としても事業主体である県に協力していくとともに、県に対して寄り添った対応をしていただくよう要望していく」と答弁しました。

終活支援の一步として 登録事業への取り組みを

本市では身元が判明しているご遺体のうち引き取り手のいない割合は、令和4年度から6年度まで84・5%、76・7%、44・8%です。調査は特に基準はなく、親族を特定するまでに数週間を要する場合もあり、市がおこなった火葬後のご遺骨は3年間の保管期間を定めて、引き取り手のいない場合に埋葬や散骨

を実施しています。

高齢者の相談窓口としては高齢者支援課が内容に応じ、地域包括支援センターなどへつないでいます。また、愛着ある住まいを空き家にしたくないなど住まいの相談については、県で開設されている空き家相談の総合窓口を紹介しています。

木下議員は「横須賀市の事業で緊急連絡先などの情報を登録する『わたしの終活登録』は、年間事業費3万円と低コストで市民は安心感を得られ、市民の最後の砦としての役割を行政が果たすことにつながる。市の取組として行ってほしい」と市長に求めました。

市長は「終活に関する支援の必要性は認識している。国などの動向を注視し、どのような支援ができるか見極めたい」と答弁しました。

市立医療センター TEL735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外科系 小児救急電話相談 #7119

7/6(日) 内科系 米島内科・眼科(米島234) ☎048-747-1234 小児科系 安達医院(栄町3-287)

☎048-761-6398 外科系 山崎整形外科(牛島1081-3) ☎048-763-5011

7/13(日) 内科系 武井医院(粕壁1-4-8) ☎048-752-2019 小児科系 豊春内科小児科クリニック

(上蛭田681) ☎048-760-2300 外科系 さくら皮フ科(中央1-1-1 TK春日部ビル4F) ☎048-760-4112